

【連載 〈13〉】 バイオ人材育成策が始動、「裾野広げたい」 藏多バイオ医薬品委員長

2025/9/17 04:30



日本製薬工業協会のバイオ医薬品委員会は今年度から、バイオ医薬品の製造人材を育成するための新たな取り組みを開始した。バイオ医薬品の製造設備を持つ製薬企業が、CMOやCDMOの人材を受け入れ、自社の工場で育成するもので、既に複数社が実行しているという。同委員会の藏多敏之委員長は日刊薬業の取材で、人材育成の取り組みを通じて「国内のバイオ医薬品人材の裾野を広げたい」と語った。

藏多委員長はバイオ医薬品を取り巻く課題として、かねて指摘されていた「人材育成」を改めて挙げる。国内のCMOやCDMOは現在、国の支援を受けながらバイオ医薬品の製造設備の整備を進めている。これは裏を返せば、CMOやCDMOは、現時点では製造の実技を学ぶための設備を持たないため、結果的にバイオ医薬品の製造や品質保証などを担う人材を育てられない現状があることを意味する。



バイオ医薬品委員会の藏多委員長

このため、藏多委員長は「（各社の）設備が2028年以降に立ち上がってくる見通しだが、このままでは動かす人が足りない」と指摘。バイオ医薬品の製造に携わる即戦力人材を育成することが急務との認識を示す。

●逸脱対応など「現場でしか学べない」

課題解決に向けて、同委員会は今年度から、即戦力人材を育成するための取り組みを開始した。既にバイオ医薬品の製造設備を持つ製薬協会会員会社が、CMOやCDMOの製造担当者を受け入れ、実際の製造設備を使った実践的な教育プログラムを実施している。教育プログラムの実施に当たっては、バイオ医薬品の開発・製造

に関わる人材育成に取り組む「バイオロジクス研究・トレーニングセンター」(BCRET) が間に入り、研修を希望するCMOやCDMOと、受け入れる製薬企業とのマッチングを行っている。

藏多委員長は「逸脱が起こった際の対応などは現場でしか学べない」と述べ、実際の製造設備を使用して教育する意義を強調する。製薬企業側がこの取り組みに参加することで、人材育成が進み、今より人材の採用が容易になるといった効果にも期待する。

教育プログラムの実施状況の詳細は、会員各社の契約に関わるため開示できないとしながらも、既に複数の製薬企業がCDMOから人材を受け入れているという。藏多委員長は、事業の出だしは「想定通り」に進んでいるとの認識を示しつつ、今後は「もう少し活動が広がっていけば良いと思う」と話す。

●学生獲得方法も検討

同委員会は今年度、将来のバイオ医薬品製造を担う人材の獲得に向け、学生にバイオ医薬品製造の魅力を伝える方策も検討する予定だ。大学でバイオ医薬品を研究してきた学生へのアピールに加え、薬学部や理学部、工学部などの学生に対してもバイオ医薬品の開発・製造に興味を持ってもらいたい考え。現時点で具体的な活動内容は決まっていないが、今後、大学生の就職先の候補に「バイオ医薬品の開発・製造」を考えてもらえるよう情報発信などに取り組むことで、将来の産業を担う人材の裾野を広げたいとしている。(堀 幸平)